

平成 30 年 6 月 28 日現在

機関番号：26301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2017

課題番号：15K15920

研究課題名（和文）へき地看護職のジェネラリスト能力を支える協働効力感の尺度開発に向けた基礎的研究

研究課題名（英文）A Fundamental Research for Developing Criteria of Feeling of Efficacy towards Collaborative Work by Nurses Working in Rural Areas Who are Required Quality as Generalists

研究代表者

田中 美延里（TANAKA, Minori）

愛媛県立医療技術大学・保健科学部・准教授

研究者番号：00264903

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、ジェネラリスト能力を求められるへき地看護職の協働に対する自己効力感尺度の開発に向けて、協働の実態把握により質問項目を収集・検討し、尺度原案作成のための予備調査計画を立案することである。中山間地域や内海離島で活動する看護職8名から関係機関・地域住民と協働した活動事例を聴取し、協働の背景や経過を分析した。その結果、生活者としての地域情報の収集や数少ない専門機関との顔なじみのネットワークづくりなどが特徴ある内容として得られた。今後は、本土の社会資源にアクセスしにくい外海離島のデータの補完について検討する必要がある。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to collect and discuss the question items by finding the actual conditions of collaborative work in rural areas for developing the criteria of feeling of self-efficacy towards collaborative work by nurses in such areas required more of the quality as generalists, and to draw the preliminary research plan for the draft of the criteria. We interviewed 8 nurses working in the villages in the mountains, or remote islands in the inland sea, and heard the actual cases of working with pertinent organizations and local people with them. We analyzed the settings and progresses of individual cases. We found some distinctive stories including the ways of collecting local information as the local residents and networking with the few of the handful specialists with more familiar faces. We need to complement the data from remote islands in the open sea where they are harder to reach social resources on the mainland or future study.

研究分野：地域看護学

キーワード：へき地看護

1. 研究開始当初の背景

少子高齢化が進行した山村・離島等のへき地においては、一般に保健医療福祉に関する社会資源が乏しい状況がある。へき地看護職は自らも資源の一部となり地域の健康を支援する専門職であり、住民の自助・互助を推進する重要な役割を担っている。長い年月をかけて醸成されたソーシャルキャピタルを活かしたへき地看護活動は、我が国が推進する地域包括ケアシステムの理念に沿ったものである。

へき地担当の行政保健師は、地域によって保健関係業務に加えて町村直営の居宅介護支援事業所の運営や福祉・国保関係業務を兼務している場合がある¹⁾。へき地診療所においても看護活動は多岐にわたり、看護師にはジェネラリストとしての力量が求められる一方で、活動を支える研修などの学習機会は少なくサポート体制が不足している現状にある²⁾。社会資源の少ない状況下での看護活動では、専門職の協力や関係機関・職種との連携、住民との協働が重要とされている³⁾が、ジェネラリスト能力を求められるへき地看護職に特化した継続教育は体系化されていない。そのため、合併前の旧市の保健師がジョブローテーションでへき地を管轄する支所(旧村)に配属される場合や、急性期病院で実践経験を積んだ看護師がへき地診療所に初めて勤務する場合、離島で独居生活を送る利用者を初めて担当する訪問看護師など、へき地看護未経験の看護職はへき地での活動に困難感を伴い、職務満足感の低下や離職につながる恐れがある。

自己効力感とは Bandura が提唱した社会学習理論の中心的概念であり、ある状況において必要な行動を自分がどの程度効果的に遂行できるかという自信である³⁾。これまで看護職の協働に対する自己効力感に着目した研究はみられない。協働効力感尺度を継続教育に活用することによってへき地看護職の困難感を予測した働きかけが可能となり、組織の OJT 見直しやへき地医療拠点病院によるサポートなど、へき地で暮らす住民に身近な看護職の確保と定着、延いては資質の向上に貢献できる可能性がある。

そこで、研究者らは協働をへき地で活動する保健師・看護師・助産師に共通するジェネラリスト能力のコアと位置づけ、協働に対する自己効力感に着目して尺度開発をめざすことにした。

2. 研究の目的

本研究は、ジェネラリスト能力を求められるへき地看護職の協働に対する自己効力感尺度の開発に向けて、へき地看護活動における協働の実態把握に基づき質問項目を収集・検討し、尺度原案作成のための予備調査計画を立案することを目的とする。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するために、以下のように段階的に研究を行った。

- (1)へき地看護活動に関連する法制度の整理
- (2)へき地看護活動における協働に関する文献検討
- (3)へき地看護職へのインタビュー調査計画の立案・実施
- (4)へき地看護職へのインタビュー調査まとめ
- (5)尺度原案作成のための予備調査の計画立案

4. 研究成果

- (1)へき地看護活動に関連する法制度の整理
日本におけるへき地関連の法制度を概観した。へき地の定義は、へき地保健医療対策における無医地区、準無医地区のように、医療機関までの距離・時間、定期交通機関の有無など医療へのアクセスの実際と、当該地域の人口(中心的な場所を起点として半径4kmの区域に50人以上居住)に基づいているものが多くみられた。一方で交通条件および自然的、経済的、社会的条件に恵まれないために国が法律を定めて地域振興を図っている指定地域がへき地として取り上げられる場合もあった。地域振興立法5法には、特定農山村法、過疎地域自立促進法、山村振興法、半島振興法、離島振興法が含まれている。

国のへき地保健医療計画策定指針に基づく実例として、1県のへき地保健医療計画の概要と推進状況について行政担当者より情報収集を行った。島しょ部の架橋事業や中山間地域のバス路線廃止など、地域の公共交通に留意した実態把握の重要性を確認した。

上記のように日本においては、へき地が明確になっているとはいえない状況にある。住民の立場では制度上のへき地指定を解除されても生活状況が変わらない地域が存在する可能性がある。本研究においては、看護職が活動しているへき地の地域特性を示す基礎情報項目の検討が重要と考えられた。

- (2)へき地看護活動における協働に関する文献検討

へき地看護活動における協働の概念整理に当たって、Rodgers の提唱する概念分析のアプローチ法⁴⁾を用いた。データベースとして医学中央雑誌 Web を使用し、検索方法は<へき地> AND <看護師> AND <協働・経験>の構造とした。<協働・経験>の検索には「協働」「連携」等のキーワードの他「専門職間人間関係」「協力行動」「地域社会ネットワーク」等のシソーラス用語を用いた。検索結果は609件であり、表題・抄録から適切でないものを除外し242件まで絞り込んだ。

へき地診療所看護師の活動が取り上げられている文献18件を分析対象とした結果を以下に示す。

概念の属性として【自律した看護実践のための継続学習】を基盤とした【医療的判断を

要する最前線の看護実践】【不在時を想定した医師との情報共有と役割調整】【住民や関係職種との顔の見えるネットワークづくり】が抽出された。先行因子では、へき地の特性から生じる【地理的状況と交通事情による患者移送の問題】【高齢者の生活状況を考慮した活動の必要性】、へき地特有の人間関係から生じる【患者・家族との適切な距離感を保つ難しさ】【医師とのパートナーシップ関係構築の難しさ】【多様な業務を担うことによる互いの役割の不明確さ】があり、これらの前提に【住民が満足できる医療提供体制の未整備】【へき地看護職の継続教育体制の未整備】が抽出された。帰結としては【患者・家族にとっての安心と満足】【看護師本来の役割の遂行】【住民の生活を支える保健医療福祉の充実】が抽出された。

今回の分析では、概念の先行因子に比べて属性・帰結を抽出できる文献が少なかったため、結果を踏まえて、へき地診療所看護師の活動における協働の実態や成果を記述する取り組みの必要性が示された。

(3)へき地看護職へのインタビュー調査計画の立案・実施

調査目的

へき地看護活動における協働の実態把握に基づき質問項目を収集する。

へき地の定義：本研究では、相対的に人口が少ない地域、人口密度が低い地域、第一次産業従事者の居住率が高い地域、交通アクセスの困難さが存在する地域を考慮し、へき地に関連する主な地域振興法で指定されている地域をへき地とし、看護職が活動しているへき地の地域特性を示す情報として地理的・自然的環境や人口統計に関するデータを収集することにした。

対象者の選定

地域特性のバリエーションを考慮し、行政機関や医療機関、訪問看護ステーションなど多様な施設に所属するへき地看護職を対象とすることにした。

対象者の条件

日本国内のへき地において活動している常勤の保健師・助産師・看護師のうち、以下の条件に該当する者とした。

- ・へき地看護の経験年数を3年以上有する。
- ・全国・都道府県レベルの地域在宅看護の関連学会・研修会での活動報告の経験がある、または専門誌で活動が紹介されたことがある。

リクルート方法

公表資料と研究者らの機縁により条件に合う候補者リストを作成し、中山間地域や島しょ部など地域特性が偏らないよう選定した。

データ収集方法

所属施設とへき地の基礎情報の収集

公表資料を基に研究者がデータ収集・整理した上で、対象者より補足情報を得た。不明

な項目については保留とした。

所属施設の基礎情報：職員構成、設置・経営主体、病床数、診療科、管轄地域（診療・訪問エリア）

活動しているへき地の基礎情報：

地理的・自然的環境、人口、高齢化率、年間出生数・出生率、面積、人口密度、市町村中心部からの距離

市町村の基礎情報：指定地域の根拠法令、人口、高齢化率、年間出生数・出生率、面積、人口密度

研究対象者の基礎情報の収集

性別、年齢、へき地看護の経験年数、職位、看護の実務経験年数、取得資格、看護基礎教育歴、出身地・居住地（活動しているへき地内外）

インタビュー調査

へき地での活動に関連する資料を用いた半構成面接を1人1回、1~2時間、活動拠点（事務所）の個室など、対象者の都合に合わせて行った。インタビュー項目は、へき地において関係機関や地域住民と協働し成果が上がったあるいは手ごたえを感じた活動について、へき地で活動を始めてから現在までに、関係機関や地域住民との協働に困難を感じたこと、協働できそうにないと感じたこと、へき地看護活動において関係機関や地域住民と協働できる自信に影響することについての考えとした。インタビューは許可を得てICレコーダーで録音し、逐語記録を作成した。

データ分析方法

個々の逐語記録から関係機関や地域住民との活動事例のまとまりを取り出し、背景、協働の対象とかかわりの経過、協働の成果を整理した。事例ごとに協働できる自信に関連する内容を読み取り、質的帰納的に分析した。分析段階では、逐語記録の読み返しや録音内容の聞き返しを行い、内容の取り違えがないように努めた。対象者により解釈の妥当性の確認を得た個別分析結果を統合し、全体分析を行うこととした。

倫理的配慮

研究対象者に、研究の目的と方法、研究参加・不参加の自由、同意撤回書提出による途中辞退の自由、プライバシーの保護、研究成果の公表方法、研究に関する問い合わせ方法を説明し内諾を得た後、所属長への協力依頼を行った。所属長の承諾と研究対象者の同意書への署名を得てから研究を開始した。

愛媛県立医療技術大学研究倫理委員会の承認を得て実施した。

(4)へき地看護職インタビュー調査まとめ

対象者の概要

対象者8名は全員女性で、平均年齢は45.1±10.5(25~56)歳であった。実践経験年数は平均21.3±11.2年、へき地看護経験年数は平均10.5±7.9年であった。所属・職種は、自治体保健師2名、へき地医療拠点病院看護師(巡回診療拠点施設担当)、同認定看護師、

同助産師，へき地診療所看護師，訪問看護ステーション看護師，小規模多機能型居宅介護事業所介護支援専門員（看護師）が各1名であった。出身地は，現在活動しているへき地外5名，同へき地内3名であった。居住地は，現在活動しているへき地外4名，同へき地内4名であった。

活動しているへき地の地理的環境は，中山間地域5，内海離島2，他1であった。市町村単位では全て過疎地域に指定されており，うち3市町村は特定農山村全部指定を受けていた。活動しているへき地の高齢化率は36.3%～50.3%であった。所属施設の管轄地域（診療・訪問エリア）は，6施設が合併前の旧町村を超える広範囲に及んでいた。

協働した活動事例の概要および関係機関・地域住民と協働できる自信

解釈の妥当性について研究対象者の確認を受けた個別分析結果の一部を示す。

へき地拠点病院助産師へのインタビュー調査より，関係職種・地域住民と協働した活動3事例が得られた。[助産師不足による島内出産存続危機への組織的対応]では，事務長と共に作成した助産師応援出向要望書が契機となり県の助産師出向システムの先駆けとなる体制が導入されていた。約8か月間，助産師1人で調整窓口を担ったことが関係者ネットワークの基盤形成につながっていた。[島外への救急搬送を念頭に置いた関係職種との力の結集]では，救急隊員との合同研修を企画し，緊急時には医療チーム内で家族支援に配慮したスムーズな搬送準備を行っていた。[島の母子地域包括ケアに向けた切れ目のない支援体制づくり]では，連絡票等，既存の仕組みを活用した支援にとどまらず，地域を「世代がつながった大きな家族」と捉え，発達障害児・家族の課題をキャッチし支援体制づくりに参画していた。これらの協働には《顔見知りネットワークの構築と活用》《島外での学習機会の確保》が関連していた。《顔見知りネットワークの構築と活用》には関係者会議への参加，地域に出向く多様な活動，生活者の立場を活かした地域情報の収集，等が含まれていた。

離島における助産師不足や救急医療体制を背景とした協働の実態は，離島助産師に関する先行研究⁵⁾と同様の結果を示していた。一方，地域住民との交流を通して移り変わる地域の課題を捉え，その解決に向けて関係職種と協働する地域志向の助産師活動は本事例の特徴と考える。本土にアクセスしやすい近距離離島の地理的特性が専門機関や職能団体の研修会等《島外での学習機会の確保》に影響している可能性がある。

全体分析を進める中で，協働できる自信に関連する項目として，生活者としての地域情報の収集や数少ない専門機関との顔なじみのネットワークづくりなどが特徴ある内容として得られている。

(5) 尺度原案作成のための予備調査の計画立案

地域特性の多様性を考慮した最新知見の収集およびデータ補完の検討

インタビューで網羅できなかった外海離島におけるへき地看護職の協働について，島しょ看護学の体系化（大湾ら，2016）等の最新知見から項目の抽出・追加を試みる。外海離島の活動事例の収集によるデータ補完の必要性を検討する。

専門家会議の開催

目的：収集した質問項目の内容妥当性を検討する。

対象：へき地看護の実践家（自治体保健師・診療所看護師等）3名，へき地看護の教育研究者3名の計6名程度

方法：グループでの意見聴取を行い，結果を基に研究組織で質問項目を吟味する。

予備調査の実施

経験年数や所属にばらつきのあるへき地看護職5人程度を対象に実施し，質問項目の修正，表面妥当性の検討を行い，尺度原案とする。

引用文献

- 1) 春山早苗：第2章 地域特性に応じた活動論，『へき地における公衆衛生看護活動』（宮崎美砂子他 責任編集：最新公衆衛生看護学 第2版 各論2，日本看護協会出版会，2013）
- 2) 春山早苗，鈴木久美子，塚本友栄他：へき地診療所における看護活動の実態と課題に関する踏査 - へき地診療所全国調査報告 - ，2009.
- 3) Bandura, A 著，本明寛他監訳：激動社会の中の自己効力感，金子書房，1997.
- 4) Rodgers, B L : Concept Development in Nursing: Foundations, Techniques, and Applications, 2e , Saunders , 2000 .
- 5) 福岡美和：離島で働く助産師が抱える問題 1. やりがいについて ，日本職業・災害医学学会誌，64(5):294-299, 2016.
- 6) 大湾明美，石垣和子，山崎不二子他：島しょ看護学教育内容の体系化に関する研究，日本ルーラルナース学会誌，11:61-72, 2016 .

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計1件)

田中美延里，岡田麻里，奥田美恵，赤松公子：へき地看護活動における関係職種・地域住民との協働の実態 離島助産師の活動事例 ．日本ルーラルナース学会第12回学術集会，2017年11月24日，鹿児島．

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

取得状況（計 0 件）

〔その他〕

ホームページ等 なし

6．研究組織

(1)研究代表者

田中美延里（TANAKA, Minori）

愛媛県立医療技術大学・保健科学部・准教授

研究者番号：00264903

(2)研究分担者

<平成 29 年度>

岡田麻里（OKADA, Mari）

県立広島大学・保健福祉学部・講師

研究者番号：90534800

(3)連携研究者

<平成 27 年度～28 年度>

岡田麻里（OKADA, Mari）

県立広島大学・保健福祉学部・講師

研究者番号：90534800

<平成 27 年度～29 年度>

奥田美恵（OKUDA, Mie）

愛媛県立医療技術大学・保健科学部・講師

研究者番号：50331880

赤松公子（AKAMATSU, Kimiko）

愛媛大学・医学系研究科・准教授

研究者番号：40346664

(4)研究協力者 なし